



通信 i・ストリーム (法人版) VOL.28



文：小川 康成
ファイナンシャル・プランナー

こんにちは、新型肺炎による経済の影響が顕著になってきました。西浦温泉の老舗旅館「富士見荘」さんが、相次ぐ中国人団体客のキャンセルにより、全国初の新型肺炎が原因の倒産となりました。日本の株価も世界の経済市場も大きく下がっており、経済への影響は深刻ですね。ここで感染が広がれば、7月からのオリンピックにも影響が出ると予想されており、さらなる日本経済への影響が懸念されています。日本政策金融公庫、愛知県 中小企業金融課などでも、緊急の融資を準備しているようです。

～ 2020年4月より「働き方改革関連法」が中小企業にも適用に ～

いよいよ、「中小企業における時間外労働の上限規制に係る改正規定の適用」が、4月1日から中小企業にも「時間外労働の上限規制」の適用が始まります。



原則：月45時間、年360時間の範囲内である事が必要です。

* 臨時的な特別な事情がある場合でも、休日労働を含んで「複数月を平均して80時間以内」

■ 休日労働をきちんと把握

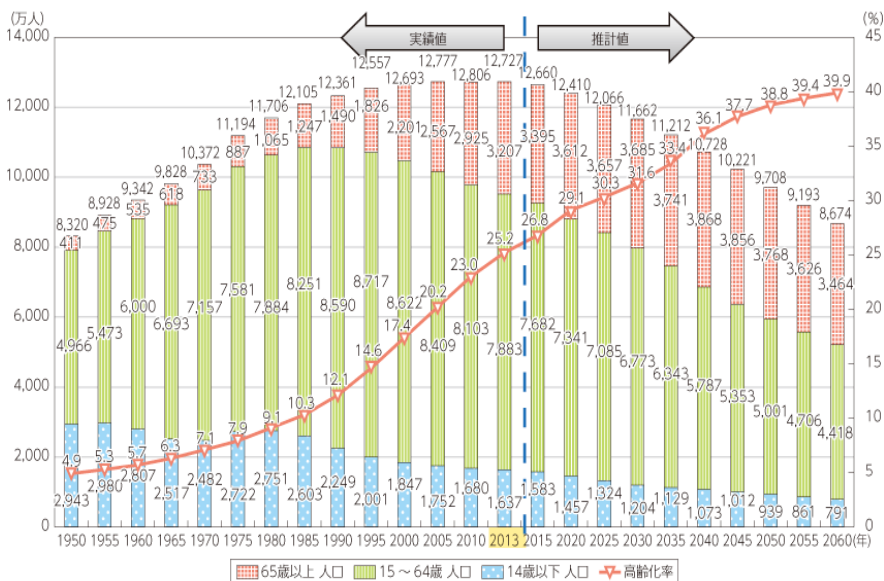
「2～6か月の平均80時間以内」には、休日労働も含まれますので、残業の時間が45時間を超えていなくても、2～6か月のどの部分を取っても、それぞれ月80時間を超えていない事が必要です。

働き方改革の本質は？

■ 国内労働人口の現行に伴い、様々な「制約」を抱えている人材も活用しなければ、企業活動が維持できない社会が来ている。

従来の一貫した人事政策では企業が持続できる可能性がない。

働き方改革では、それぞれの事情に合わせた多様な働き方を支援する事により、人それぞれのライフスタイルに合った働き方を実現し、「働く人の価値を最大化する施策」を会社毎に講ずる必要が有る。



総務省統計

本質は、「労働時間削減だけではなく、「働く環境」を良くする必要がある」という事です。

全ての労働者の労働時間が、客観的な方法で把握されるように義務付

労働安全衛生法の改正により「全ての労働者」の労働時間把握の客観化が必要となります。

● 客観的な方法は？

タイムカードやICカード、パソコンのログ等

● 具体的な方法は？

① 出退勤の記録方法を定める

始業から終業までを1分単位で正確に記録

② 客観的に証明できる労働時間の申請方法を確立

サービス残業や虚偽報告を未然に防止できる環境を整える

③ 長時間労働者の適切な把握

休日労働も含めて、月80時間を超過した従業員をリアルタイムに把握し面接指導の希望を確認



【 注意点 】

- ◇ 勤怠の自己申告制はほぼ認められない
- ◇ 朝礼や研修など、企業の明示や暗黙の指示で従事する時間も「労働時間」としてカウントする事が明確化
- ◇ “労働時間は1分単位で管理する” という原則論に基づき適正に把握する環境整備が必要

*大企業ではすでに適用済みですが、2023年4月より、月60時間超の時間外労働の割増率を50%へ引き上げ↑

～ 罰則規定：働き方改革を実施しない場合 ～

1名につき30万円の罰金！！ 10人違反が認められれば300万円にも！

働き方改革を進める事は、当然ながら労働コストの上昇に繋がります。国は諸国に比べて、非常に低い日本の企業の生産性を問題視し、“働く人の健康を守る”という錦旗の元、働く人の給与待遇アップを求めています。

給与の源泉は当然売り上げであり、付加価値が低い企業は逆に淘汰される状況もあり得ます。従業員への待遇アップと売上&付加価値の最大化。企業経営者にとって、益々正念場になって来るのかもしれません。

